

調査結果

法人会アンケート調査システム

「景況感に関するアンケート(12月期)」

「業績良い」が前回調査比で 2.8%上昇

半数以上がベア実施予定も、人件費増による採算悪化を懸念

1. 調査概要

当会では『アンケート調査システム』を利用して、会員である企業経営者の皆さまを対象としたアンケートを実施しており、多様な年代・地域・業種の経営者が集まる法人会の特色を活かして、毎回さまざまなテーマについて皆さまの声をお聞かせいただいております。

今回は令和6年12月時点における業績等について、アンケート調査を実施しました。

調査期間：令和6年12月13日(金)～12月22日(日)

調査対象：全国の法人会会員企業

回答者数：1,836人(アンケート送信者14,115人、回答率13.0%)

※質問に対する回答割合は小数点第二位を四捨五入しています。

2. 総括(専門家のコメント)

12月の景況感については、前回の6月調査と同様に約半数が「どちらとも言えない」と回答する一方、「良い」との回答が2.8%増加している。特に建設業で「良い」と回答した企業(31.3%、前回比+6.9%)が増えており、卸売業・小売業(+5.2%)、運輸業(+3.4%)がそれに続いている。

賃上げについては多くの企業が「社会情勢を考えるとやむをえない」と考え、その原資の確保が課題ととらえる一方、「社会保障制度も見直しをしないと従業員の手取りが思ったほど増えず、企業負担が増えるばかり」といった意見も見受けられた。

人手不足は、運輸業、建設業、医療・福祉業、宿泊業・飲食サービス業で顕著であり、従業員規模が大きくなるほど人手不足だと強く感じているようだ。ただし、その対策としては「労働条件や待遇」、働きやすさなどの「職場環境」、「業務プロセス」など、現行の従業員の待遇改善による引き留め策が中心になっており、外国人労働者を「積極的に採用したい」という回答は少数に留まっている。その背景には、コミュニケーション等への不安だけでなく、専門知識や資格取得などが必要となるため、外国人労働者では業務内容的にすぐに補完できない状況が垣間見れる。

商品・サービスへの価格転嫁については、建設業や製造業などで改善傾向が見受けられる一方、医療・福祉業では難しい様子が伺える回答結果であった。

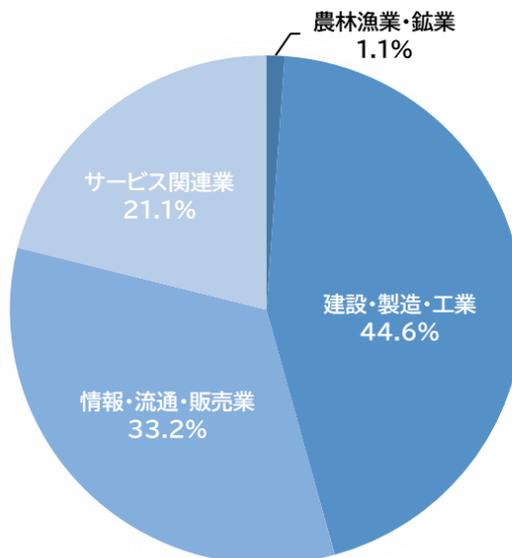
物価高のトレンドが続く中で引き続き賃上げを実施していくことが重要であり、そのためには稼ぐ力を一層高めることが求められる。

(一橋大学 大学院経営管理研究科教授 安田行宏)

3. 回答企業の業種・従業員規模

<回答企業の業種>

業種	全体(占率)	
建設・製造・工業	818	44.6%
情報・流通・販売業	610	33.2%
サービス関連業	387	21.1%
農林漁業・鉱業	21	1.1%
全体	1,836	100.0%



※当アンケートは日本標準産業分類の大分類に基づき、以下の4グループに区分しています。

農林漁業・鉱業： A農業、農林 B漁業 C鉱業、採石業、砂利採取業

建設・製造・鉱業： D建設業 E製造業 F電気・ガス・熱供給・水道業

情報・流通・販売業： G情報通信業 H運輸業、郵便業 I卸売業、小売業 J金融業、保険業 K不動産業、物品賃貸業

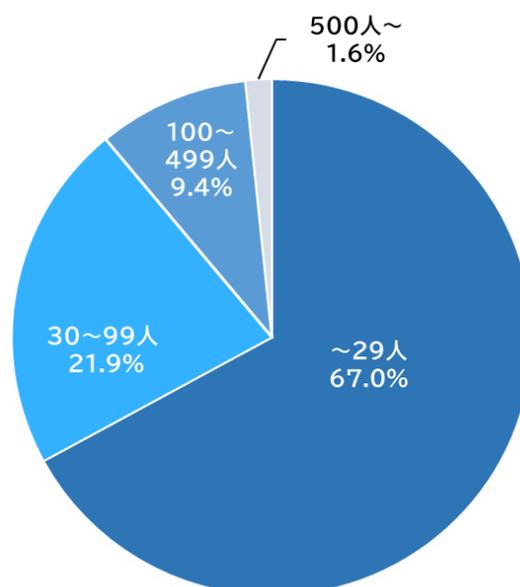
サービス関連業： L学術研究、専門・技術サービス業 M宿泊業、飲食サービス業 N生活関連サービス業、娯楽業

O教育、学習支援業 P医療、福祉 Q複合サービス事業 Rサービス業(他に分類されないもの)

S公務(他に分類されるものを除く)

<回答企業の従業員規模>

従業員規模	全体(占率)	
～29人	1,231	67.0%
30～99人	402	21.9%
100～499人	173	9.4%
500～999人	17	0.9%
1,000人～	13	0.7%
全体	1,836	100.0%



4. 調査結果

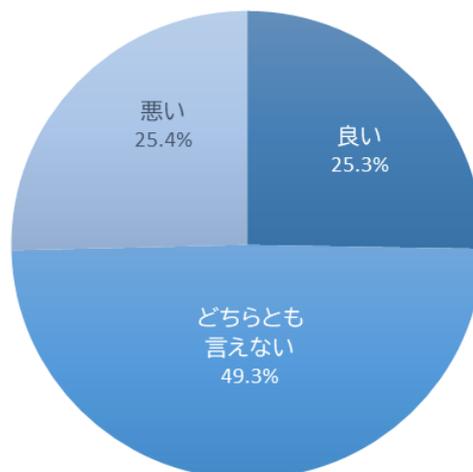
Q1. 令和6年12月時点での御社の業績はいかがでしょう？ (n=1,836)

前回調査比で「良い」が増加

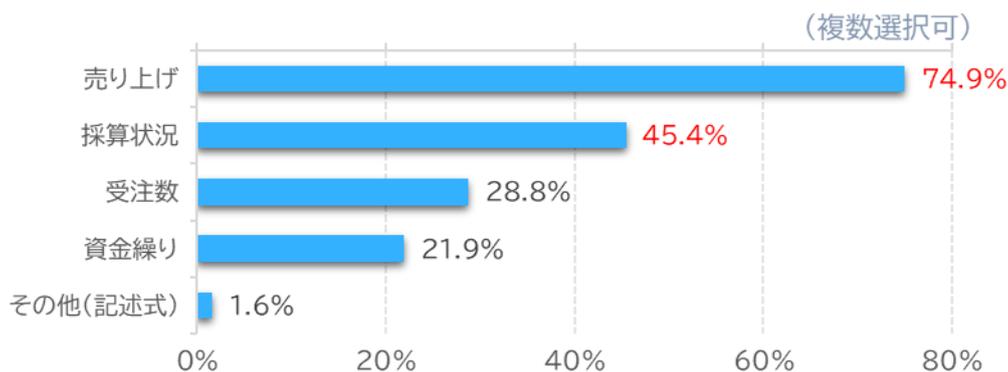
令和6年6月に実施した前回調査と比較すると、「良い」が 2.8%増加、「悪い」が 3.4%減少した。

詳細分析によると、「良い」と回答した企業が最も増加したのは建設業で、前回は+6.9%の31.3%、それに卸売業・小売業の+5.2%、運輸業の+3.2%が続いている。宿泊業・飲食サービス業は「良い」との回答が多い(31.8%)ものの、前回比で▲4.7%となった。

今回の調査では従業員規模による大きなバラツキは見られなかったが、業種間での好不調が分かれた結果となった。



Q2. 前問で回答した判断材料は？ (複数選択可) (n=1,836)



業績の判断基準は「売り上げ」と「採算状況」

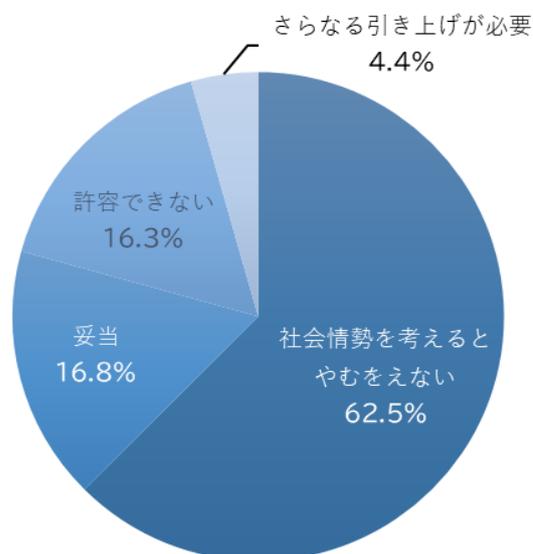
「売り上げ」と「採算状況」が判断基準上位であることに長年変わりはないが、「売り上げ」は令和5年6月調査時の91.8%から86.4%⇒77.5%⇒74.9%と徐々に下がってきている。原材料費や光熱費、人件費などが上昇・高止まりしていることや、その価格転嫁が十分に実施できていないことなども、業績判断基準の多様化に影響していると考えられる。

Q3. 令和6年度の最低賃金改定では、全国加重平均で51円と過去最大の引き上げ額となりましたが、どのように感じましたか？ (n=1,836)

6割以上が「やむをえない」と回答

全国加重平均51円の最低賃金引き上げについては、62.5%が「社会情勢を考えるとやむをえない」と回答しており、業種や従業員規模による大きなバラツキは見られない。

詳細分析によると、「許容できない」との回答が最も多いのがサービス関連業で、中でも価格への転嫁が難しいといわれる医療・福祉業が36.0%と突出しており、アルバイトの雇用が比較的多い飲食店を含む宿泊業・飲食サービス業も27.3%となった。

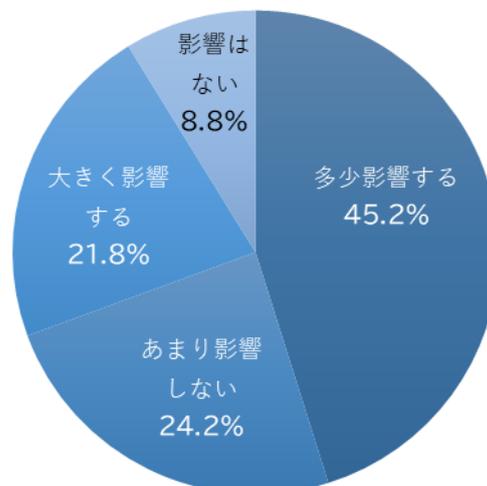


Q4. 令和6年度の最低賃金改定は、御社の企業経営にどの程度影響すると考えますか？ (n=1,836)

企業経営への影響は「多少」

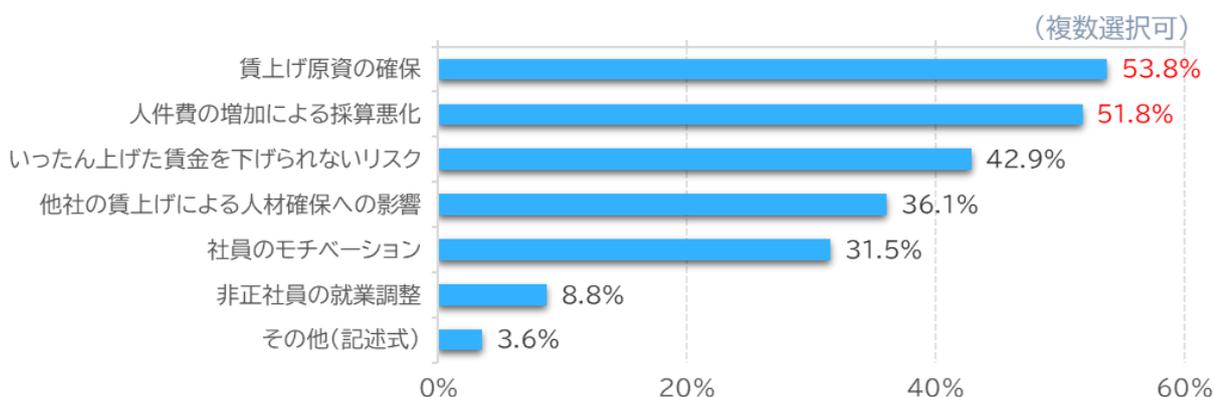
45.2%が「多少影響する」、24.2%が「あまり影響しない」と回答しており、「大きく影響する」は21.8%に留まった。

詳細分析によると、「大きく影響する」との回答が多かったのは27.6%のサービス関連業。また、「大きく影響する」と「多少影響する」をあわせた回答率は、従業員規模が大きくなるにつれて高まる傾向があった。



Q5. 賃上げに関する悩みや課題は？（複数選択可）

(n=1,836)



「原資の確保」と「人件費の増加による採算悪化」が課題

全体では「賃上げ原資の確保」、「人件費の増加による採算悪化」、「いったん上げた賃金を下げられないリスク」の順で課題とされた。

詳細分析によると、従業員29人以下の企業では「原資の確保」を、従業員30人以上の企業では「採算悪化」を最も大きな課題としてとらえていることが分かった。

その他(記述式)には、「社会保険制度の見直しをしないと、賃上げしても従業員の手取りは思ったほど増えない」、「企業の社会保険料負担が増える」、「賃上げに見合う成果が伴わない従業員への対応」などがあつた。

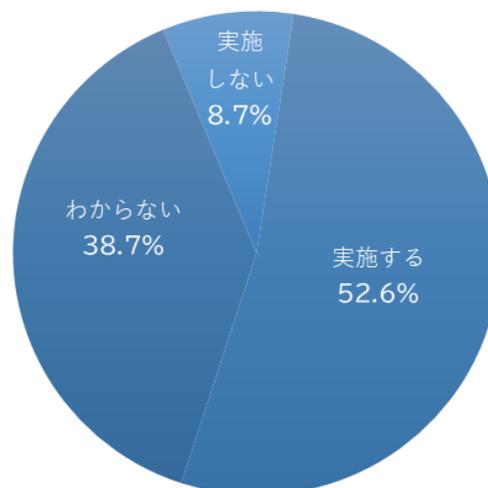
Q6. 令和7年度、貴社では従業員の賃上げ(定期昇給等を除くベースアップ)を実施する予定ですか？

(n=1,836)

半数以上の企業がベースアップを予定

全体では 52.6%が令和7年度にベアを実施すると回答。

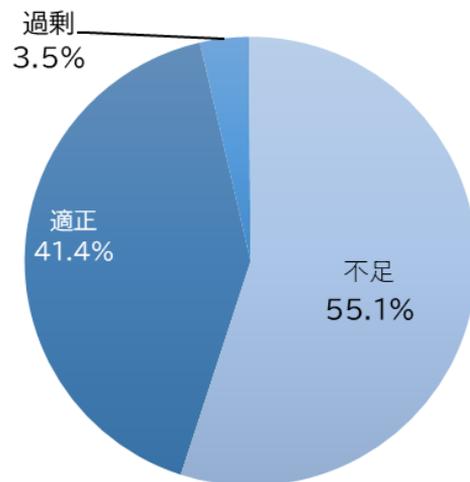
詳細分析によると、ベアを実施するとの回答が多かった業種は建設業(58.4%)、卸売業・小売業と製造業(55.8%)。従業員29人以下の企業ではベアを実施すると回答した企業は47.8%に留まった。



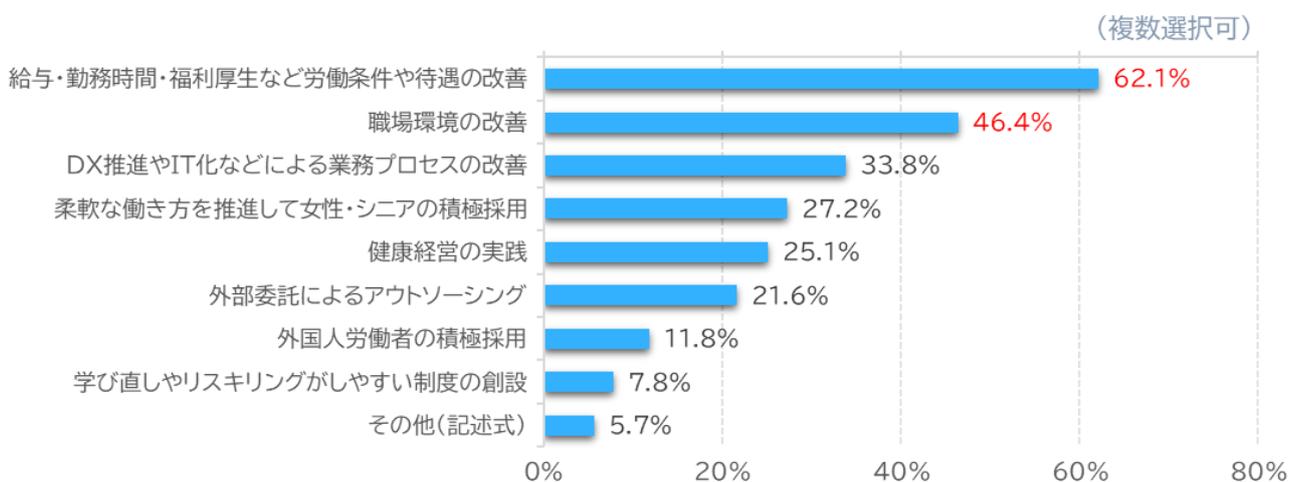
Q7. 人手不足感が高まってきていますが、御社の雇用状況は？ (n=1,836)

前回調査(55.0%)とほぼ変わらない 55.1%が「人手不足」と回答しており、企業での人手不足が常態化していることが伺える。

詳細分析によると、「人手不足」との回答が多かった業種は、前回調査と同じく運輸業(77.6%)、建設業(73.1%)で、医療・福祉業(64.0%)、宿泊業・飲食サービス業(61.4%)がそれに続く結果となった。また、従業員規模が大きくなるにつれて人手不足と感じる企業が増える傾向が見られた。



Q8. 人手不足の対策として実施(予定を含む)していることはありますか？ (複数選択可) (n=1,836)



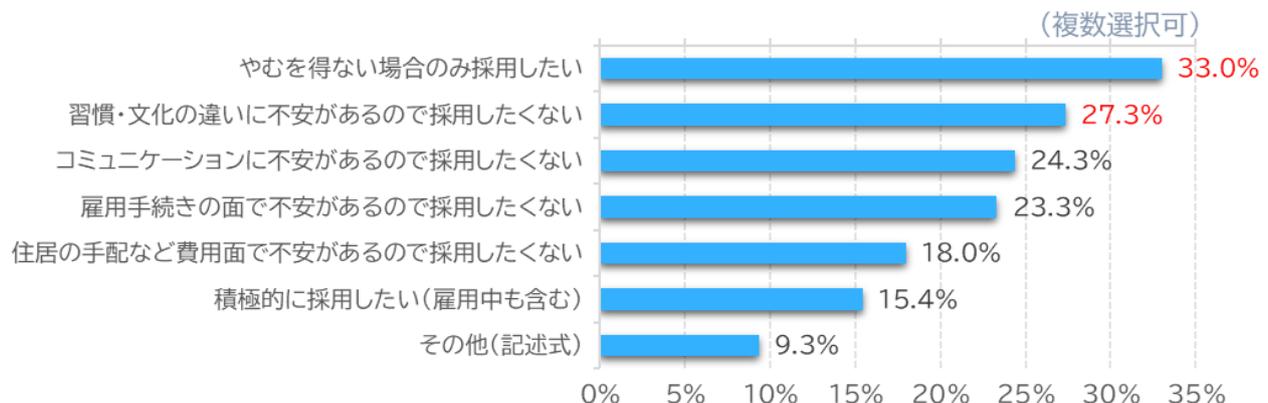
実施している対策は従業員の引き留め策が中心

業種・従業員規模を問わず、実施(予定を含む)している人手不足対策として「労働条件や待遇」、「職場環境」、「業務プロセス」の改善が挙げられており、まずは手を付けやすい在籍従業員の引き留め策から対策を開始していることが伺える。

前回調査の「人手不足対策には何が有効だと考えるか？」に対する回答として、「柔軟な働き方を推進して女性・シニアの積極採用(36.0%)」、「外国人労働者の積極採用(15.4%)」が挙がっていたが、今回調査の「実施(予定を含む)していること」とは乖離があり、実施に至るまでにはもう少し時間を要することが予想される。

Q9. 外国人労働者の受け入れに関して、どのように考えますか？ (複数選択可)

(n=1,836)



「積極的に採用したい」は約15%に留まる

外国人労働者の受け入れについては、まだまだ言語・習慣・文化などが異なることへの不安が大きいため、「積極的に採用したい」との意見は限定的であった。

その他(記述式)には「個人の資質や能力で判断して採用する」や「人手不足でもあり、今後検討していきたい」などの前向きな考えがある一方で、「業務内容的(対人折衝が中心など)に難しい」、「資格・専門知識が必要なため難しい」などの意見も多数見受けられた。

Q10. 仕入価格や人件費などの上昇分について、御社では商品・サービスの価格に転嫁できていますか？ (n=1,836)

一部の業種では一定の価格転嫁が進む

「ほぼ思った通り」と「多少」をあわせて「価格転嫁できている」との回答は全体で 70.4%と前回調査(70.0%)とほぼ同様であった。

詳細分析によると、価格転嫁が進んでいるのは製造業(80.2%)、卸売業・小売業(79.2%)、建設業(78.1%)で、価格への転嫁が難しいといわれる医療・福祉業では 24.0%に留まった。また、「価格転嫁できていない」と回答した企業のうち 74.9%が従業員29人以下の企業であった。

